



4. 産業育成、イノベーション支援

5. 少子高齢化への対応

社会課題

企業のビジネスモデル・収益構造に影響を及ぼす
日本の人口減少

■ 取り組み概要

- ✓ 「人口動態PJ」を立ち上げ、日本の少子高齢化による人口減少がお客さまのビジネスに与える影響を考察し、MUFGとお客さまとのビジネスチャンスを創出する活動を開始
- ✓ 将来の社会像を起点にお客さまと共通の理解を築くため、人口動態に関する課題などをまとめ、幅広いお客さまとのディスカッション

MUFGが
考えたこと

2040・2050年の日本を見据え、未来から今を考える「バックキャスト」の視点で、少子高齢化という社会課題に対し、MUFGとしてお客さまと何ができるかを本質的に検討が必要。

少子高齢化への対応はお客さまにとってもMUFGにとっても重要であるという危機感があり、お客さまとの対話を通じて、共通理解の構築をめざす必要がある。

営業担当者がお客さまと中長期的な課題をディスカッションできるよう、関連会社と協働で人口動態に関する課題などをまとめた資料を作成。

大規模開発イベントが人口動態に与える影響の分析や地域別の人口推移予測、産業別の労働力需給ギャップを示すことで、予想される人口や経済の変化、バリューチェーンの変化を踏まえたビジネス機会や脅威に対して企業の事業戦略の深化をめざす。

MUFGが
実現すること

■ 人口動態PJ

- 「人口動態PJ」を立ち上げ、日本の少子高齢化による人口減少がお客さまのビジネスに与える影響を考察し、MUFGとお客さまのビジネスチャンスを創出する活動を開始
- 営業担当者がお客さまと中長期的な課題をディスカッションできるよう、関連会社と協働で資料を作成
- 本資料を活用することで、大規模開発イベントが人口動態に与える影響を分析し、予想される人口や経済の変化、バリューチェーンの変化を踏まえたビジネス機会や脅威について議論の深化が可能となる。また、地域別の人口推移予測や産業別の労働力需給ギャップを示すことで、今後の事業戦略の方向性についての議論が可能

■ MUFGがめざす価値創造



施策・取り組み

- ✓ 事業戦略、人事・福利厚生制度に対する提案
- ✓ 官民連携
- ✓ 情報発信
 - 金融サービスの提供

社会的インパクト・達成したい状況

短～中期

- ✓ 人口減少トレンドの中での企業価値の向上

長期

- ✓ 少子高齢化社会における日本の経済・産業発展

■ 担い手は語る

Q どのような想いで本取り組みを行いましたか？

A 2040年・2050年の日本の姿を見据えたバックキャストの視点から、「人口動態」をテーマにした知見共有活動を進めています。

少子高齢化という日本の構造的課題に対し、MUFGとしてどのような価値を提供できるかを、お客さまとの対話を通じて探ることが本プロジェクトの目的です。将来の社会像を起点に、お客さまと共通の理解を築き、MUFGが果たすべき役割を明確にすることをめざしています。

Q 今後取り組んでいきたいことはありますか？

A 今後は、コンサルティング案件の受注やMOU締結をはじめとし、地域単位でのプラットフォーム構築や、MUFGのファイナンスに繋げることで経済的価値の向上も進めていきます。社会課題は一見すると捉えづらく、難しいテーマに見えるかもしれませんが、自分のお客さまの将来像を考えたときにバックキャストで何ができるか考えることが大切だと思っています。先にある「まだ誰も見たことのない未来」をお客さまとともに描いていきたいと考えています。

フィナンシャルインスティテュションズ部



氏名：堂本 尚希
役職：エキスパート



氏名：野上 健雄
役職：調査役



氏名：後藤 佑一朗
役職：調査役

不動産・建設セクター部



氏名：村嶋 賢太郎
役職：上席調査役



氏名：水口 翔太郎
役職：調査役

運輸セクター部



氏名：野本 和樹
役職：調査役



氏名：尾辻 一紀
役職：調査役

流通・サービス・消費財部



氏名：三浦 成典
役職：上席調査役



氏名：高橋 史弥
役職：上席調査役



氏名：木下 喜通
役職：調査役

半導体・テクノロジー部

ジェネラルインダストリー部

人口動態PJのメンバー

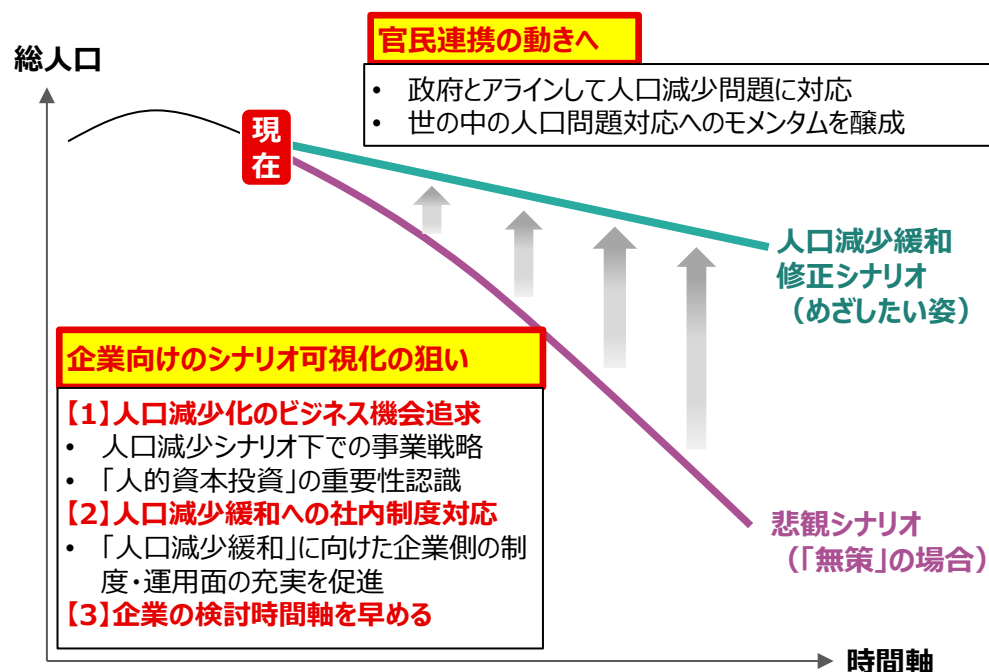
人口動態PJのコンセプト

人口減少問題を「可視化」し、企業側と将来シナリオを共有し、人口減少社会下での経営リスクと新たな機会の議論を深化

人口動態PJが狙う活動効果

- 人口動態PJでは、世界でも類を見ない日本の「**人口減少**」ピッチが想定を上回るペースで進行する可能性があることや「**総人口（含、年齢構成）**」・「**地域偏在**」・「**産業別**」等の今後の見通しを「**可視化**」する。
- さらに、大規模な「**人口変曲**」イベントを分析し、人口変化を捉えたビジネス創出議論のマテリアルも提供。
- 企業に対し、**人口減少社会（含、ホラーシナリオ）の将来シナリオを早く、そして、正しく認識を持つ機会を提供**し、将来を先読みした経営戦略の策定・具体的行動を促進するための議論を深化。
- 企業が早期に人口減少の問題認識を深め、**人口減少を織り込んだシャープな経営戦略検討と時間軸前倒し**を促す。

日本の総人口カーブ（想定イメージ）



人口増減・出生率順位（2023年）

都道府県	人口増減順位	都道府県	合計特殊出生率増減順位
東京都	1 (+8.6%)	徳島県	1 (+0.06)
神奈川県	3 (+2.9%)	鳥取県	2 (+0.01)
沖縄県	2 (+6.5%)	長崎県	3 (▲0.01)
秋田県	47 (▲17.6%)	奈良県	3 (▲0.01)
青森県	46 (▲15.1%)	岩手県	46 (▲0.23)
高知県	45 (▲14.1%)	栃木県	46 (▲0.23)
		宮城県	45 (▲0.22)
		山形県	45 (▲0.22)

産業別労働力過不足（2040年）

(万人) 産業分類名	2040年	
	不足量	余剰量
農林水産業	▲ 85	
建設業		43
製造業	▲ 115	
電気ガス水道		17
情報通信業	▲ 77	
運輸業		14
卸小売業	▲ 31	
金融保険業		41
不動産業	▲ 50	
サービス業		19
教育学習支援		30
医療福祉業		32
全産業	▲ 163	